

# 平成 15 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 11 月 28 日

上場会社名 西濃運輸株式会社

上場取引所 東証・名証第 1 部

コード番号 9076

本社所在都道府県 岐阜県

(URL <http://www.seino.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 田口 義嘉壽

T E L (0584)82 - 5023

問合せ先責任者 取締役経理部・財務 IR 部担当 丸田 秀実

決算取締役会開催日 平成 14 年 11 月 28 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 ( 1 単元 1,000 株 )

## 1. 14 年 9 月中間期の業績(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 14 年 9 月 30 日)

### (1) 経営成績

(単位 百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 9 月中間期	131,394	0.3	1,667	-	2,743	-
13 年 9 月中間期	131,762	4.2	3,504	-	1,897	-
14 年 3 月期	269,030		388		3,465	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	1,872	-	10	66
13 年 9 月中間期	3,107	-	19	46
14 年 3 月期	7,775		46	54

(注) 期中平均株式数 14 年 9 月中間期 175,615,639 株 13 年 9 月中間期 159,710,959 株 14 年 3 月期 167,069,621 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 9 月中間期				
13 年 9 月中間期				
14 年 3 月期			11	00

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14 年 9 月中間期	344,070	203,906	59.3	1,161	04
13 年 9 月中間期	399,038	195,357	49.0	1,104	83
14 年 3 月期	374,035	203,903	54.5	1,161	03

(注) 期末発行済株式数 14 年 9 月中間期 175,624,172 株 13 年 9 月中間期 176,820,926 株 14 年 3 月期 175,622,979 株  
 期末自己株式数 14 年 9 月中間期 1,196,754 株 13 年 9 月中間期 1,150,178 株 14 年 3 月期 1,197,947 株

## 2. 15 年 3 月期の業績予想(平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	261,000	6,500	4,100	11	00
				円	銭
				11	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 35 銭

上記予想は発表日現在において、入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な仮定を前提としていますので、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等につきましては、添付資料の 5 ページを参照してください。

# 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ( )		前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
( 資 産 の 部 )		%		%		%		%
流 動 資 産	64,197	18.7	77,181	20.6	12,984	16.8	56,009	14.0
現金及び預金	19,078		23,486		4,408		3,174	
受取手形	2,667		5,299		2,632		2,850	
営業未収金	27,458		29,844		2,386		28,625	
有価証券	7,603		10,737		3,134		15,644	
貯蔵品	264		298		34		268	
短期貸付金	342		770		428		181	
自己株式	-		-		-		8	
繰延税金資産	3,807		4,332		525		1,595	
その他流動資産	3,717		3,258		459		4,425	
貸倒引当金	742		846		104		764	
固 定 資 産	279,873	81.3	296,853	79.4	16,980	5.7	343,028	86.0
有形固定資産	157,228	45.7	154,895	41.4	2,333	1.5	153,892	38.6
建 物	58,048		55,927		2,121		55,717	
構 築 物	3,491		3,367		124		3,465	
機 械 装 置	2,938		2,932		6		3,240	
車 両 運 搬 具	8,950		8,408		542		8,972	
工 具 器 具 備 品	462		395		67		418	
土 地	83,271		83,243		28		81,469	
建 設 仮 勘 定	65		620		555		608	
無形固定資産	2,194	0.6	2,260	0.6	66	2.9	2,239	0.6
投 資 等	120,450	35.0	139,697	37.4	19,247	13.8	186,896	46.8
投資有価証券	69,344		88,596		19,252		125,557	
子会社株式及び出資金	38,155		38,135		20		38,934	
長期貸付金	1,203		227		976		1,071	
繰延税金資産	5,996		5,669		327		13,707	
自己株式	-		-		-		665	
その他投資	7,268		7,578		310		7,644	
貸倒引当金	1,518		509		1,009		685	
資 産 合 計	344,070	100.0	374,035	100.0	29,965	8.0	399,038	100.0

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 9 月 30 日現在)		前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		前 期 比 増 減 ( )		前 年 中 間 期 (平成 13 年 9 月 30 日現在)	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	伸 長 率	金 額	構 成 比 率
( 負 債 の 部 )		%		%		%		%
流 動 負 債	47,659	13.8	77,412	20.7	29,753	38.4	87,177	21.8
営業未払金	13,616		14,282		666		13,999	
短期借入金	6,000		35,000		29,000		40,023	
一年内返済予定長期借入金	29		31		2		31	
一年内償還予定転換社債	-		-		-		9,742	
未 払 金	10,881		11,788		907		4,941	
未 払 費 用	7,826		6,075		1,751		9,351	
未払法人税等	1,132		1,339		207		645	
未払消費税等	1,136		1,248		112		1,175	
その他流動負債	7,036		7,647		611		7,266	
固 定 負 債	92,505	26.9	92,719	24.8	214	0.2	116,503	29.2
転換社債	56,700		56,801		101		59,232	
長期借入金	7,026		7,041		15		7,165	
退職給付引当金	28,067		27,145		922		50,106	
債務保証損失引当金	711		1,731		1,020		-	
負 債 合 計	140,164	40.7	170,131	45.5	29,967	17.6	203,680	51.0
( 資 本 の 部 )								
資 本 金	32,470	9.4	32,470	8.7	-	-	32,470	8.1
資 本 剰 余 金	77,643	22.6	77,643	20.8	0	0.0	77,643	19.5
資本準備金	77,643		77,643		-		77,643	
その他資本剰余金	0		-		0		-	
利 益 剰 余 金	93,193	27.1	93,253	24.9	60	0.1	82,370	20.7
利益準備金	4,262		4,262		-		4,262	
任意積立金	84,987		79,187		5,800		79,187	
退職積立金	585		585		-		585	
土地圧縮積立金	5,847		5,474		373		5,474	
償却資産圧縮積立金	2,106		2,179		73		2,179	
別途積立金	76,448		70,948		5,500		70,948	
中間(当期)未処分利益	3,944		9,804		5,860		1,079	
<うち中間(当期)利益>	( 1,872)		( 7,775)		( 5,903)		( 3,107)	
その他有価証券評価差額金	1,302	0.4	1,236	0.3	66	5.3	2,873	0.7
自 己 株 式	704	0.2	700	0.2	4	-	-	-
資 本 合 計	203,906	59.3	203,903	54.5	3	0.0	195,357	49.0
負 債 ・ 資 本 合 計	344,070	100.0	374,035	100.0	29,965	8.0	399,038	100.0

# 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期 (平成 14 年 4 月 1 日から 平成 14 年 9 月 30 日まで)		前 年 中 間 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 13 年 9 月 30 日まで)		前年中間期比 増 減 ( )		前 期 (平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで)	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	伸長率	金 額	比率
経常損益の部		%		%		%		%
(営業損益の部)								
営業収益	131,394	100.0	131,762	100.0	368	0.3	269,030	100.0
営業収入	131,394		131,762		368		269,030	
営業費用	129,726		135,267		5,541		268,641	
営業原価	128,066		133,543		5,477		265,345	
販売費及び一般管理費	1,660		1,723		63		3,296	
営業利益	1,667	1.3	3,504	2.7	5,171	-	388	0.1
(営業外損益の部)								
営業外収益	1,576		2,227		651		4,257	
受取利息	985		1,661		676		3,131	
受取配当金	275		145		130		214	
その他収益	315		421		106		910	
営業外費用	501		620		119		1,179	
支払利息	403		542		139		1,028	
その他費用	97		77		20		151	
経常利益	2,743	2.1	1,897	1.4	4,640	-	3,465	1.3
特別損益の部								
特別利益	1,016		575		441		19,982	
固定資産売却益	964		516		448		852	
退職給付引当金取崩益	-		-		-		18,895	
投資有価証券売却益	-		58		58		234	
その他特別利益	51		-		51		-	
特別損失	363		3,814		3,451		9,530	
固定資産処分損	257		48		209		84	
投資有価証券償却損	-		2,999		2,999		2,999	
関係会社整理損	-		-		-		3,763	
関係会社投資損失	-		628		628		762	
投資有価証券売却損	-		-		-		900	
投資有価証券評価損	-		-		-		559	
その他特別損失	105		137		32		461	
税引前中間(当期)利益	3,395	2.6	5,136	3.9	8,531	-	13,918	5.2
法人税、住民税及び事業税	1,373		1,137		236		2,836	
法人税等調整額	150		3,166		3,316		3,306	
中間(当期)利益	1,872	1.4	3,107	2.4	4,979	-	7,775	2.9
前期繰越利益	2,072		2,028		44		2,028	
中間(当期)未処分利益	3,944		1,079		5,023		9,804	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### 1. 貯蔵品の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

建物、車両運搬具 定額法

その他の有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法

### 4. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度の翌期より費用処理しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する保証債務の履行による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。なお、当該引当金は、商法第287条ノ2の引当金であります。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

## 7. 消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### [追加情報]

#### 自己株式及び法定準備金取崩等会計の適用

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

また、中間財務諸表等規則の改正により当中間期における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、前年中間期及び前期についても同様の表示区分に組替えております。

これに伴い、前年中間期において、資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 63 百万円、固定資産 640 百万円)は、前期から資本の部の末尾に表示しております。

## 注 記

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	115,017 百万円	114,542 百万円	112,748 百万円
2.担保資産			
預 金	- 百万円	58 百万円	180 百万円
3.偶発債務			
裏書譲渡手形	3,629 百万円	4,749 百万円	4,598 百万円
割引手形	770 百万円	957 百万円	806 百万円
保証債務	6,119 百万円	7,602 百万円	7,901 百万円
(内外貨建)	(24,429 千タイパ-ツ)	(15,970 千タイパ-ツ)	( 4,150 千米ドル)
経営指導念書の差入れ	224 百万円	246 百万円	414 百万円
(内外貨建)	( 4,773 千マレ-シアリソギッド)	( 4,728 千マレ-シアリソギッド)	( 5,443 千マレ-シアリソギッド)

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
取得価額相当額	382 百万円	614 百万円	614 百万円
減価償却累計額相当額	290 百万円	331 百万円	315 百万円
中間期末残高相当額	92 百万円	282 百万円	299 百万円

(2)未経過リース料中間期末残高相当額

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
1 年 内	60 百万円	113 百万円	116 百万円
1 年 超	31 百万円	169 百万円	183 百万円
合 計	92 百万円	282 百万円	299 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)当中間期の支払リース料(減価償却費相当額)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前年中間期)
	43 百万円	128 百万円	60 百万円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 有価証券

	当中間期(平成14年9月30日現在)			前 期(平成14年3月31日現在)			前年中間期(平成13年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
1.子会社株式	1,259	4,159	2,899	1,259	3,963	2,703	1,259	4,265	3,005

(注)中間財務諸表等規則第5条の4第1項第2号及び財務諸表等規則第8条の7第1項第3号の注記によっております。